

令和元年度

統一的な基準による  
伊丹市財務書類  
(全体財務書類)

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書

全体純資産変動計算書

全体資金収支計算書

伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	485,329,908	固定負債	123,297,552
有形固定資産	456,569,831 ※	地方債等	92,590,391
事業用資産	214,299,063	長期未払金	361,681
土地	148,251,446	退職手当引当金	11,326,068
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	4,589
立木竹	0	その他	19,014,823
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	17,044,658 ※
建物	159,669,681	1年内償還予定地方債等	11,981,138
建物減価償却累計額	△ 97,350,679	未払金	2,731,338
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	7,093,665	前受金	81,300
工作物減価償却累計額	△ 3,850,064	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,361,572
船舶	0	預り金	359,802
船舶減価償却累計額	0	その他	529,509
船舶減損損失累計額	0	負債合計	140,342,210
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	494,435,501
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 125,221,636
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	485,014		
インフラ資産	230,457,726		
土地	134,005,010		
土地減損損失累計額	0		
建物	6,628,113		
建物減価償却累計額	△ 2,844,873		
建物減損損失累計額	0		
工作物	161,710,205		
工作物減価償却累計額	△ 70,116,405		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,075,676		
物品	33,669,677		
物品減価償却累計額	△ 21,856,636		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	12,564,393 ※		
ソフトウェア	7,615		
その他	12,556,779		
投資その他の資産	16,195,684		
投資及び出資金	1,283,564 ※		
有価証券	334,507		
出資金	949,056		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,381,406		
長期貸付金	405,068		
基金	13,142,428		
減債基金	0		
その他	13,142,428		
その他	214,426		
徴収不能引当金	△ 231,207		
流動資産	24,226,167		
現金預金	10,536,218		
未収金	2,806,534		
短期貸付金	10,027		
基金	9,095,566		
財政調整基金	5,857,601		
減債基金	3,237,965		
棚卸資産	22,713		
その他	1,777,064		
徴収不能引当金	△ 21,955		
繰延資産	0	純資産合計	369,213,865
資産合計	509,556,075	負債及び純資産合計	509,556,075

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	132,281,513 ※
業務費用	71,735,613 ※
人件費	22,222,992
職員給与費	16,478,769
賞与等引当金繰入額	1,446,075
退職手当引当金繰入額	970,018
その他	3,328,130
物件費等	46,605,581 ※
物件費	36,081,137
維持補修費	701,505
減価償却費	9,792,161
その他	30,779
その他の業務費用	2,907,040
支払利息	1,167,181
徴収不能引当金繰入額	148,057
その他	1,591,802
移転費用	60,545,900
補助金等	40,937,751
社会保障給付	19,585,759
他会計への繰出金	0
その他	22,390
経常収益	40,753,805
使用料及び手数料	38,258,497
その他	2,495,308
純経常行政コスト	91,527,708
臨時損失	208,712
災害復旧事業費	12,007
資産除売却損	182,811
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	13,894
臨時利益	57,993
資産売却益	17,088
その他	40,905
純行政コスト	91,678,426 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	366,350,633	492,948,716	△ 126,598,083
純行政コスト(△)	△ 91,678,426		△ 91,678,426
財源	94,373,313		94,373,313
税収等	67,855,613		67,855,613
国県等補助金	26,517,700		26,517,700
本年度差額	2,694,887		2,694,887
固定資産等の変動(内部変動)		1,295,523 ※	△ 1,295,523 ※
有形固定資産等の増加		15,278,097	△ 15,278,097
有形固定資産等の減少		△ 15,176,015	15,176,015
貸付金・基金等の増加		6,069,538	△ 6,069,538
貸付金・基金等の減少		△ 4,876,098	4,876,098
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	191,263	191,263	
その他	△ 22,917	0	△ 22,917
本年度純資産変動額	2,863,232 ※	1,486,786	1,376,447
本年度末純資産残高	369,213,865 ※	494,435,501 ※	△ 125,221,636

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	122,485,063 ※
業務費用支出	61,493,129
人件費支出	21,963,113
物件費等支出	36,769,469
支払利息支出	1,270,807
その他の支出	1,489,740
移転費用支出	60,991,933
補助金等支出	40,983,784
社会保障給付支出	19,585,759
他会計への繰出支出	0
その他の支出	422,390
業務収入	132,883,934
税込等収入	68,624,023
国県等補助金収入	24,395,521
使用料及び手数料収入	37,339,527
その他の収入	2,524,863
臨時支出	13,655
災害復旧事業費支出	12,007
その他の支出	1,648
臨時収入	35
<b>業務活動収支</b>	<b>10,385,251</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,624,381
公共施設等整備費支出	9,386,317
基金積立金支出	3,385,643
投資及び出資金支出	250,000
貸付金支出	323,010
その他の支出	279,411
投資活動収入	4,419,510 ※
国県等補助金収入	1,474,197
基金取崩収入	2,152,818
貸付金元金回収収入	337,404
資産売却収入	349,293
その他の収入	105,799
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,204,870 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,587,437 ※
地方債償還支出	12,521,172
その他の支出	66,266
財務活動収入	11,216,644
地方債発行収入	11,216,411
その他の収入	233
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,370,793</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 190,413 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,491,595</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,301,182</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>188,692</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>46,344</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>235,036</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,536,218</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ② 無形固定資産（③を除く）……………定額法

#### ③ リース資産 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金及びその他債権について、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体等については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次の通りです。

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償 限度額	うち、財政健全化法の将来負 担比率算定上の将来負担額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団	0.497%	45,885	4,589
兵庫県信用保証協会	0.975%	1,661,391	0
合計	—	1,707,276	4,589

#### 5. 追加情報

##### (1) 作成基準日

令和2年3月31日

※出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### (2) 対象となる会計

一般会計

中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

農業共済事業特別会計

病院事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

交通事業会計

モーターボート競争事業会計

##### (3) 財務書類の作成方法

全体財務書類の作成については、連結対象団体等が固有の会計基準の下、法令の規定にもとづき作成する財務書類（以下、「法定決算書類」という。）を基礎とし、各勘定科目にかかる所要の読替を行った後に、修正仕訳及び相殺消去を行い作成します。

ただし、法定決算書類の作成を行っていない連結対象団体等については、一般会計等財務書類の作成方法に準拠して作成した財務書類を基礎として連結するものとします。

(4) 連結修正の対象取引

原則として連結修正は行っていませんが、出納整理期間の定めがある連結対象団体等と定めがない連結対象団体等との間で出納整理期間中の資金の授受がある場合は、作成基準日において現金の受け払い等が終了したものとして修正しています。

(5) 相殺消去の対象取引

連結対象団体等の間で行われる下記の内部取引について、相殺消去しています。

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び市民税や固定資産税等の税金については相殺消去の対象から除きます。

(6) 相殺消去・連結修正の対象金額

連結対象団体等の中で内部取引として認識している金額が一致しない場合は、下記の区分に応じた金額とします。

- (1) 一般会計と他の連結対象団体等との内部取引・・・一般会計等で認識している金額
- (2) 一般会計以外の連結対象団体等間の内部取引・・・両団体の認識している金額の内、大きい額

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	310,471,432	13,079,705	8,051,331	315,499,806	101,200,743	3,455,857	214,299,063
土地	148,161,792	2,762,050	2,672,395	148,251,446	0	0	148,251,446
立木竹				0			0
建物	154,845,716	5,229,757	405,792	159,669,681	97,350,679	3,269,518	62,319,002
工作物	6,570,749	526,208	3,292	7,093,665	3,850,064	186,339	3,243,601
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	893,175	4,561,690	4,969,852	485,014	0	0	485,014
インフラ資産	300,355,656	5,387,744	2,324,396	303,419,005	72,961,279	3,924,528	230,457,726
土地	133,974,503	33,689	3,182	134,005,010	0	0	134,005,010
建物	6,365,981	267,913	5,781	6,628,113	2,844,873	140,313	3,783,240
工作物	159,543,079	2,332,768	165,642	161,710,205	70,116,405	3,784,215	91,593,800
その他				0			0
建設仮勘定	472,093	2,753,374	2,149,791	1,075,676	0	0	1,075,676
物品	33,172,452	1,097,576	600,351	33,669,677	21,856,636	1,748,798	11,813,042
合計	643,999,540	19,565,026	10,976,078	652,588,488	196,018,658	9,129,183	456,569,831

※合計項目の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。